

2021年3月期

決算説明資料

2021年5月10日

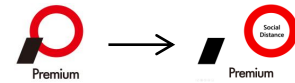
【東証一部 7199】 プレミアグループ株式会社

2021年3月期 決算概要

2022年3月期 業績・配当予想について

APPENDIX

2021年3月期 決算概要



- ✓ 自動車マーケットは**回復**
- ✓ クレジット・故障保証ともに**増収**、期初にグループインした子会社の収益も加わり営業収益は**右肩上がりに伸長**

マーケット

- 新車登録台数 前年同期比 通期 **91.3%** 4Qのみ**102.2%**
 - 中古車登録台数 前年同期比 通期 **100.9%** 4Qのみ**102.3%**
- 新車・中古車ともに、自動車販売マーケットは回復

(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 統計データより)

KPI

■ 主要事業における取扱高の前年同期比

クレジット取扱高 通期 **93.8%** (1Qのみ90.8% 2Qのみ 79.5% 3Qのみ101.9% **4Qのみ105.3%**)
故障保証取扱高 通期**103.1%** (1Qのみ89.5% 2Qのみ109.8% 3Qのみ109.7% **4Qのみ103.6%**)

業績

- 営業収益 **178.3億円** (前年同期比 **127.2%**)
4Qのみ営業収益 (47.2億円) は前年同期比122.9%
- 将来収益 (繰延収益) **302.4億円** をBSにストック (前年同期比 **114.6%**)
クレジット 250.8億円、故障保証 48.8億円、その他 2.8億円

TOPICS

- 2021年3月期の**配当予想を修正** (期末配当を1円増配)
- **中期経営計画「VALUE UP 2023」をブラッシュアップ**
- 「デジタルトランスフォーメーション (DX) 戦略」を策定
- 「ESGレポート」を作成

} 5月13日(木)公表予定

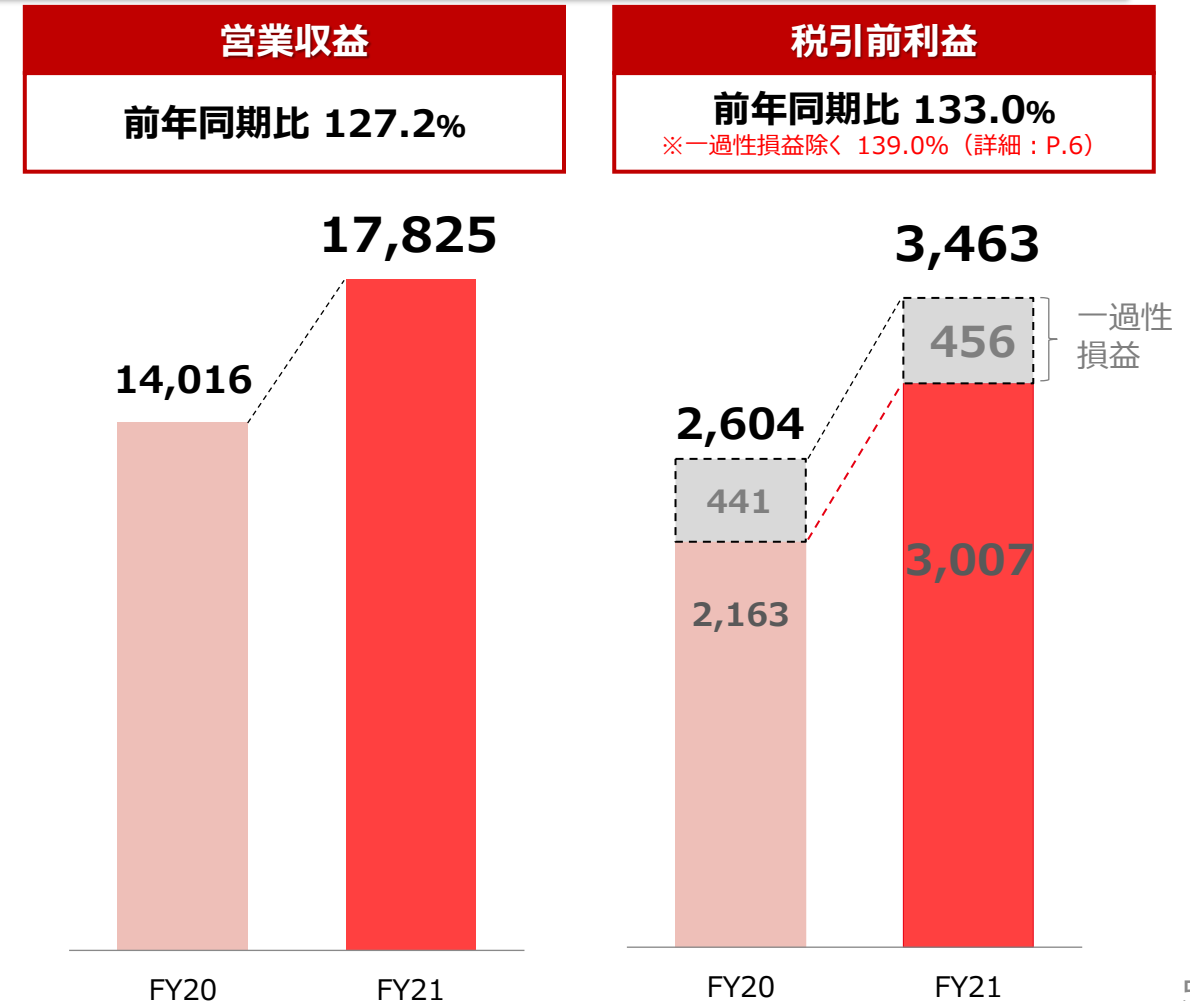
2021年3月期 連結業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 事業伸長によるストック(将来収益)の実現により営業収益は、178.3億円（前年同期比 127.2%）
- ✓ 一過性要因を除く本業に係る税引前利益は、30.1億円（前年同期比 139.0%）

	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比
営業収益	14,016	17,825	127.2%
その他の収益	2,110 <small>*会計上の見積りの変更</small>	694 <small>*株式取得に伴う負ののれんの発生</small>	32.9%
税引前利益	2,604	3,463	133.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,466	2,383	162.6%
基本的1株当たり 当期利益（円）	112.33	186.74	166.2%

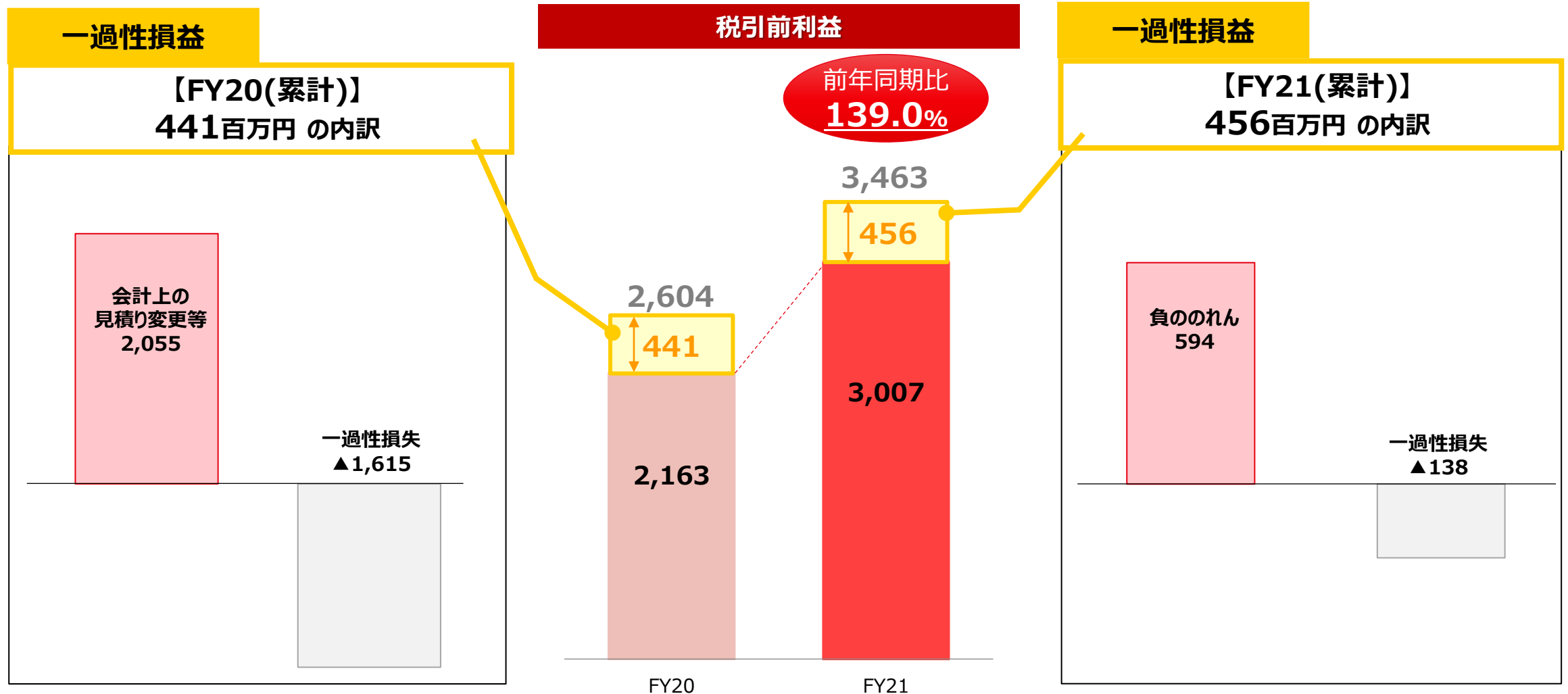


本業に係る税引前利益について

(グラフ単位：百万円)



- ✓ 一過性損益として、前期4.4億円、今期4.6億円を計上
- ✓ 一過性要因を除く本業に係る税引前利益は、30.1億円へと増加し、前年同期比 139.0%



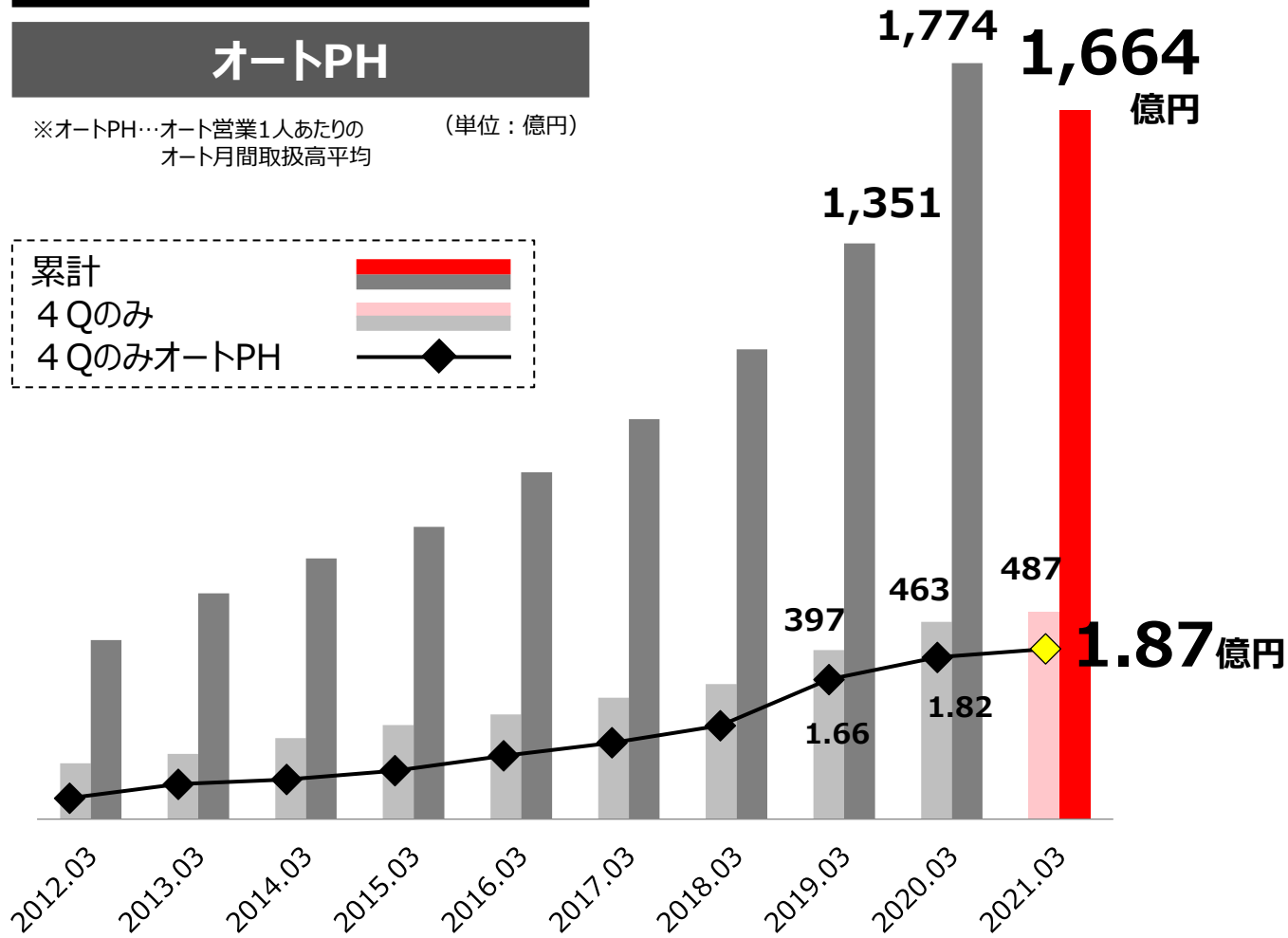
ファイナンス事業 クレジット取扱高推移



クレジット取扱高

オートPH

※オートPH…オート営業1人あたりの
オート月間取扱高平均 (単位：億円)



累計
クレジット取扱高
前年同期比
93.8%

4Qのみ
クレジット取扱高
前年同期比
105.3%

累計
クレジット粗利額
前年同期比
102.2%

増減要因

- 下期は市場回復とともに取扱高も回復するも、上期の落込みが影響し、通期では前年同期比93.8%にとどまる
- **4Qより次期に向けた営業拡大を開始** (営業人員3Q→4Q +1.7名)
⇒来期に向けた採用は順調に推移
(1月~4月末現在、営業配属予定者5名採用)

戦略

- **営業人員100名体制を構築し、拡大路線を取る**
- **BIZサイト形式も採用しつつ、営業エリアを拡大。** 営業所のトップに若手従業員を積極的に登用し、モチベーションアップを図る。
※BIZサイト形式…各地域に支店を設ける形ではなく、本拠は主要都市に置き、必要に応じて営業エリアに赴く営業展開方式
- **AI審査の導入検証を開始。** さらなる業務効率化と延滞債権の抑制につなげる
- **DX化により、加盟店の利便性向上・営業の効率化を図る**

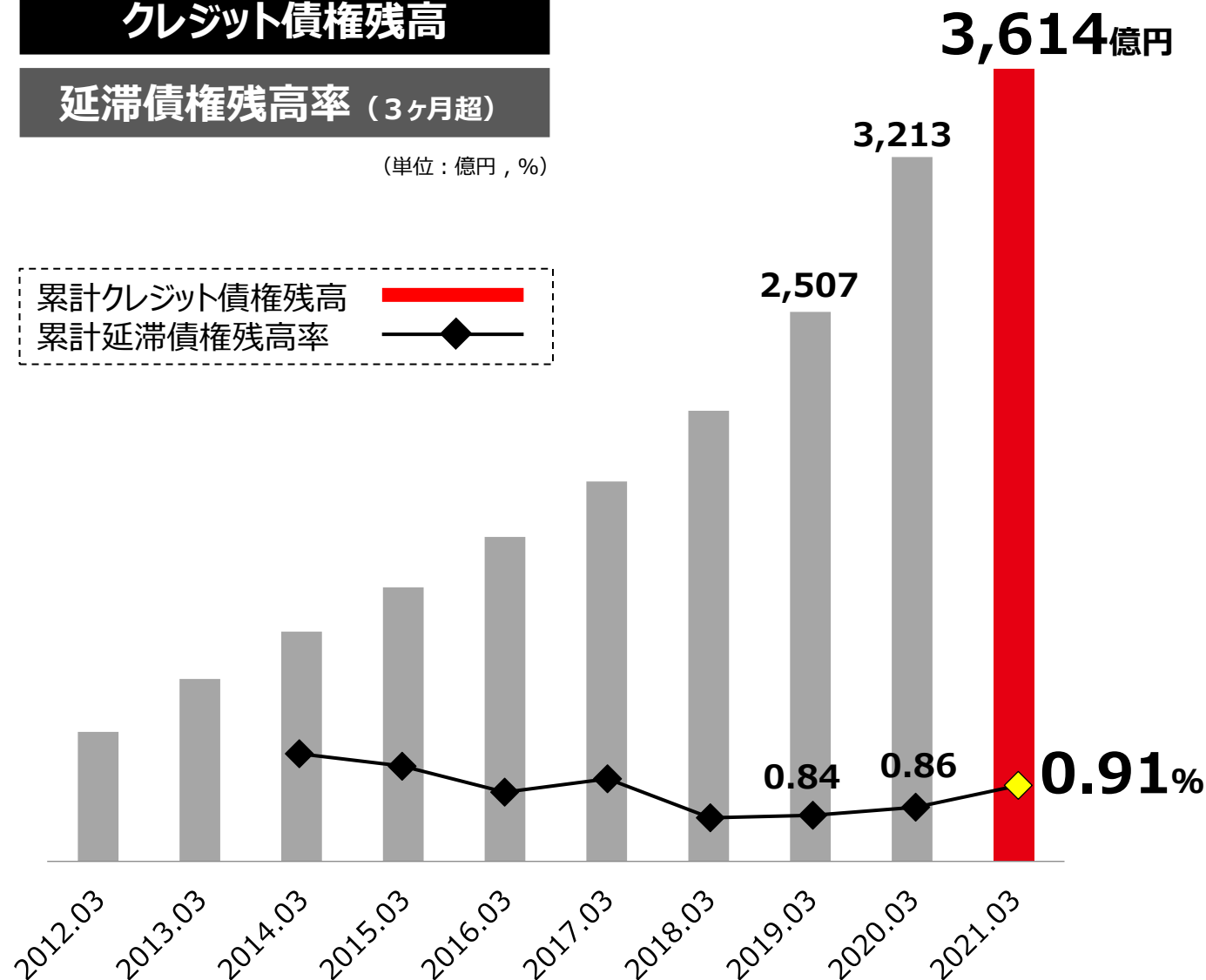
(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額、及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
2. クレジット粗利額とは、クレジット契約金額の総額（取扱高）に含まれる、お客様から受け取る分割払手数料のうち、販売促進費と立替金を調達するコストを引いた金額です。
3. PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均です。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア(株)の実績です。

クレジット債権残高

延滞債権残高率（3ヶ月超）

（単位：億円，％）

累計クレジット債権残高
累計延滞債権残高率



クレジット債権残高 前年同期比

112.5%

延滞債権残高率

0.91%

延滞債権残高率のトピックス

- 債権内容そのものに悪化傾向はなく、上半期の一次的な営業ストップに伴う残高積上げ未実現により延滞債権残高率が微増
- クレジット債権の保険料率算定に影響はなく、2022年3月期も同等の料率で保険契約を継続

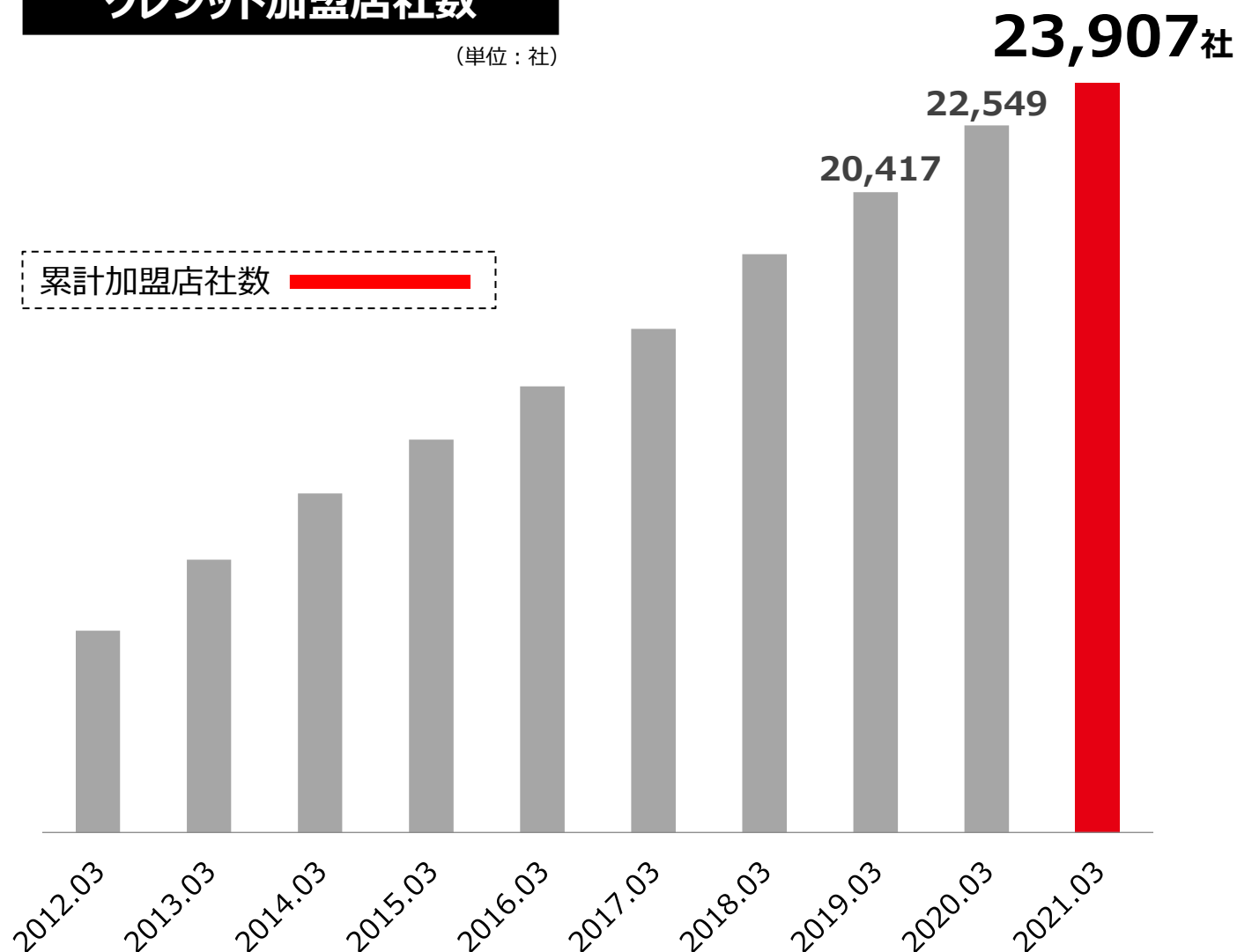
戦略

- 長期延滞抑制のため、初期延滞の解消に引き続き注力
- DXによる業務イノベーションを推進：2021年4月から債権回収業務にIVR（オートコールシステム）を導入
- 2020年4月にグループインした中央債権回収(株)のノウハウを活用し、委託による延滞債権残高率の抑制を強化

（注）1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
2. 延滞債権残高率は、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。債権回収指標定義の見直しをした2013年3月期以降の実績を記載しており、プレミア(株)の実績です。

クレジット加盟店社数

(単位：社)



累計加盟店社数

クレジット加盟店社数
前年同期比
106.0%

増減要因

- 2021年3月期は**既存加盟店におけるシェア向上**、及び開拓した**新規加盟店の稼働促進**に注力

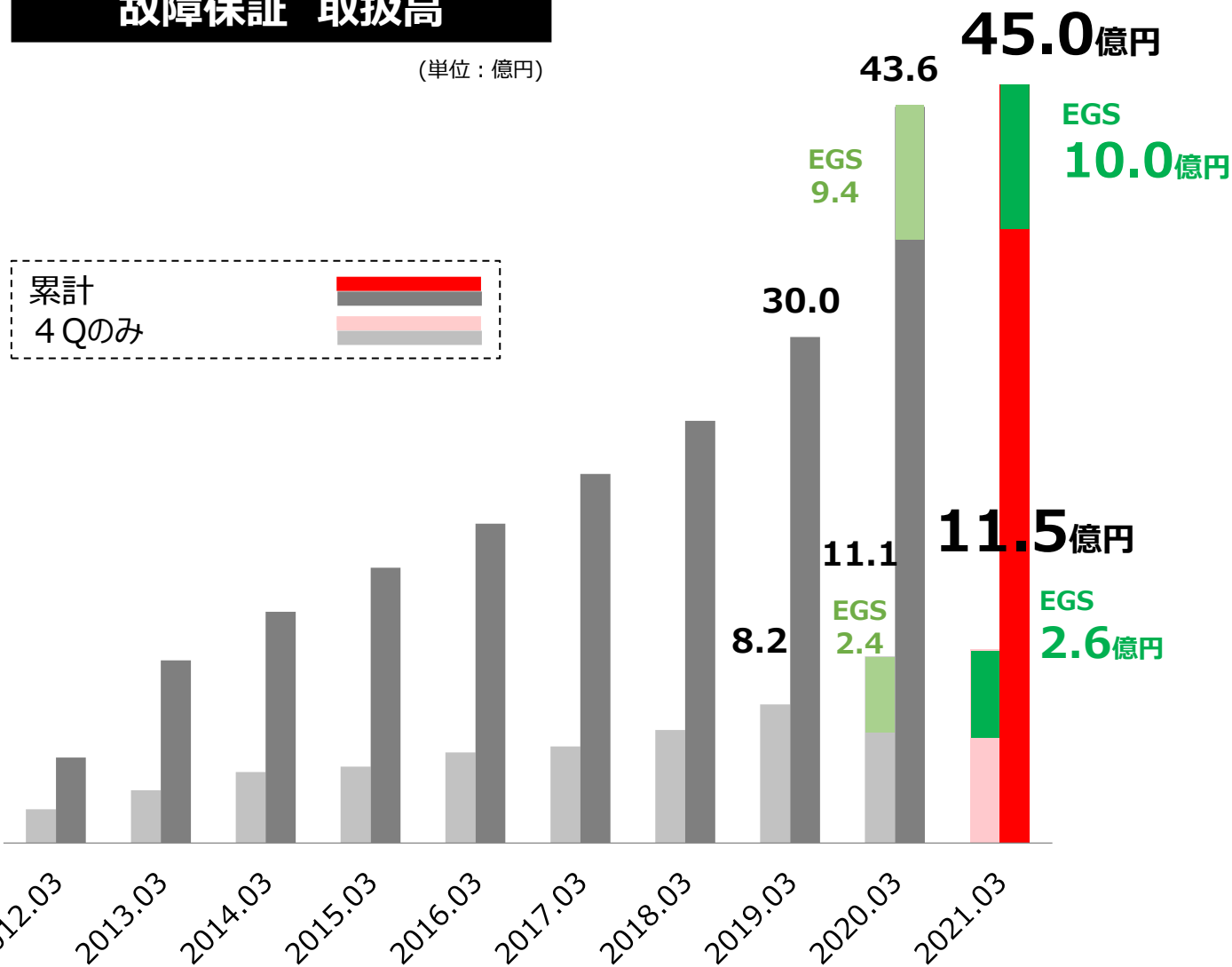
戦略

- 今後も**新規加盟店の開拓は継続し**、稼働促進にも引き続き注力
- **コンタクトセンター(アウトバウンド営業)**による未稼働先への稼働促進を**並行実施**
- 加盟店向けポータルサイト「P-Gate」を活用し、既存加盟店の利便性向上による**プレミア(株)シェアの維持・向上を図る**

故障保証 取扱高

(単位：億円)

累計
4Qのみ



故障保証取扱高 前年同期比

103.1%

プレミア取扱高 前年同期比 102.1%

EGS 取扱高 前年同期比 106.6%

*いずれも累計

増減要因

- マーケットの回復に合わせ、取扱高も回復
- コロナ禍において商品説明動画を用いた営業活動が奏功するも営業訪問活動の不足から取扱高伸長は前年対比の1桁台にとどまる

戦略

- 当社グループネットワーク内の整備工場での故障車両の修理を行うことにより原価を削減
⇒**収益に対する原価率の低減に注力**（2021年3月期は前年対比で1.9ポイント減少）
- 自動車販売店向け会員制サービス「PFS Premium Club」募集継続。**クロスセルの促進を図る**
- **利益率の高いプロパー商品**の販売に注力

(注) 1. EGSとは、2020年10月に新たに設立した会社であり、プレミアワランティサービス(株)が営業を委託しております。
2. プレミアワランティサービス(株)は、グループ全体としてクロスセルを推進するため、プレミア(株)にも営業を委託しております。
3. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額であり、2019年4月より、プレミア(株)の実績にEGS(株)の実績を含めた値です。

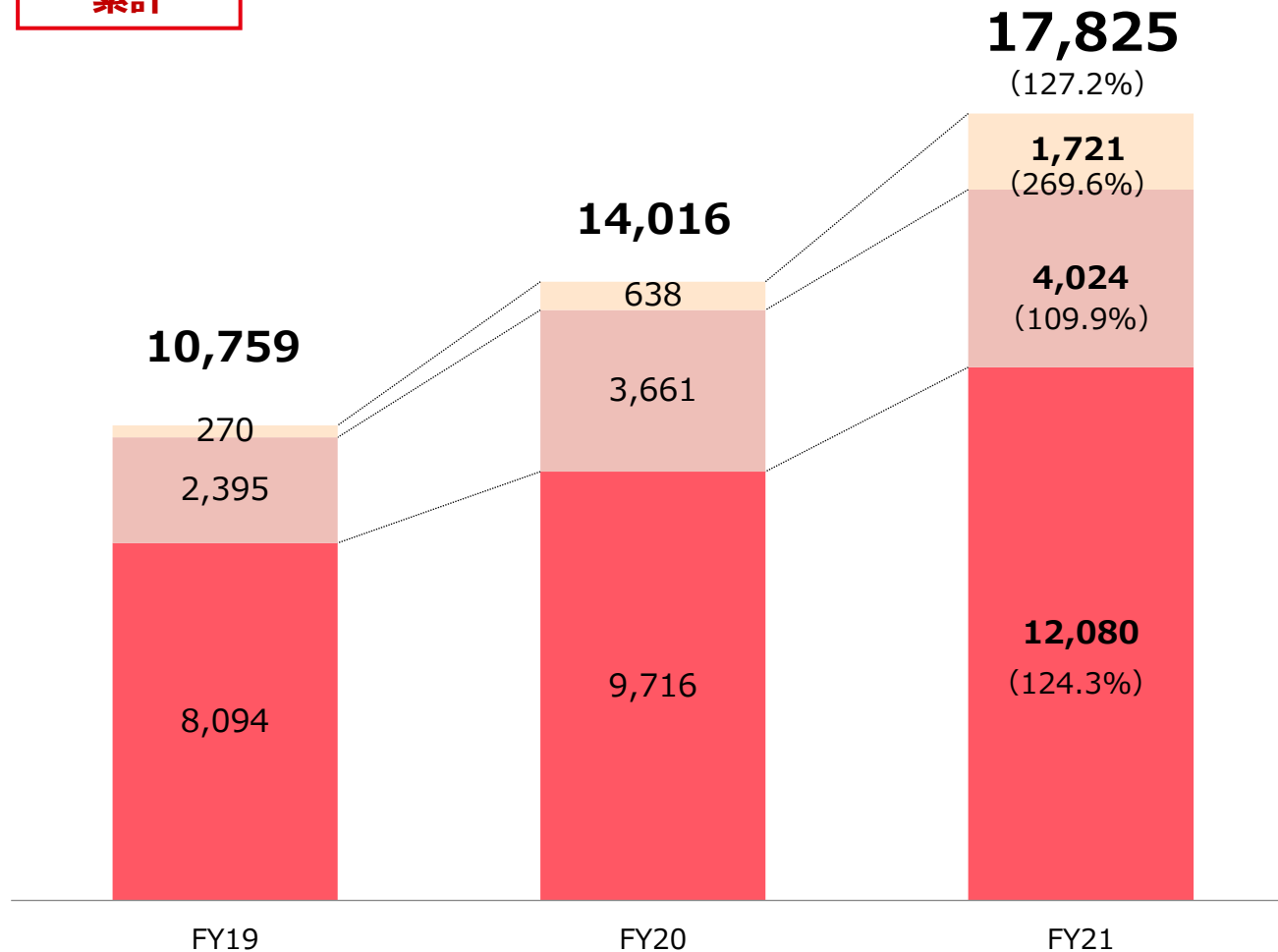
事業別営業収益（PL）の推移

(グラフ単位：百万円)
(グラフカッコ内：前年同期比)



- ✓ 営業収益は、178.3億円（前年同期比 127.2%）
- ✓ ファイナンス事業、故障保証事業も増収、オートモビリティサービス事業も大きく伸長

累計



各事業の収益面における特徴

- **ファイナンス事業、故障保証事業は残高を積み上げるアセットビジネス**
 - ① 安定的な収益計上
 - ② 景気や季節性の影響を受けにくい

※将来収益 302.4億円をBSにストック
クレジット 250.8億円、故障保証 48.8億円、その他 2.8億円
- **新規事業であるオートモビリティサービス事業は部品販売やソフトウェア販売が収益の伸びを牽引**

- **ファイナンス事業**（主にクレジット・リース・サービサー等）
- **故障保証事業**
- **オートモビリティサービス事業**（主に部品販売・ソフトウェア販売・自動車整備等）

営業費用（PL）の推移

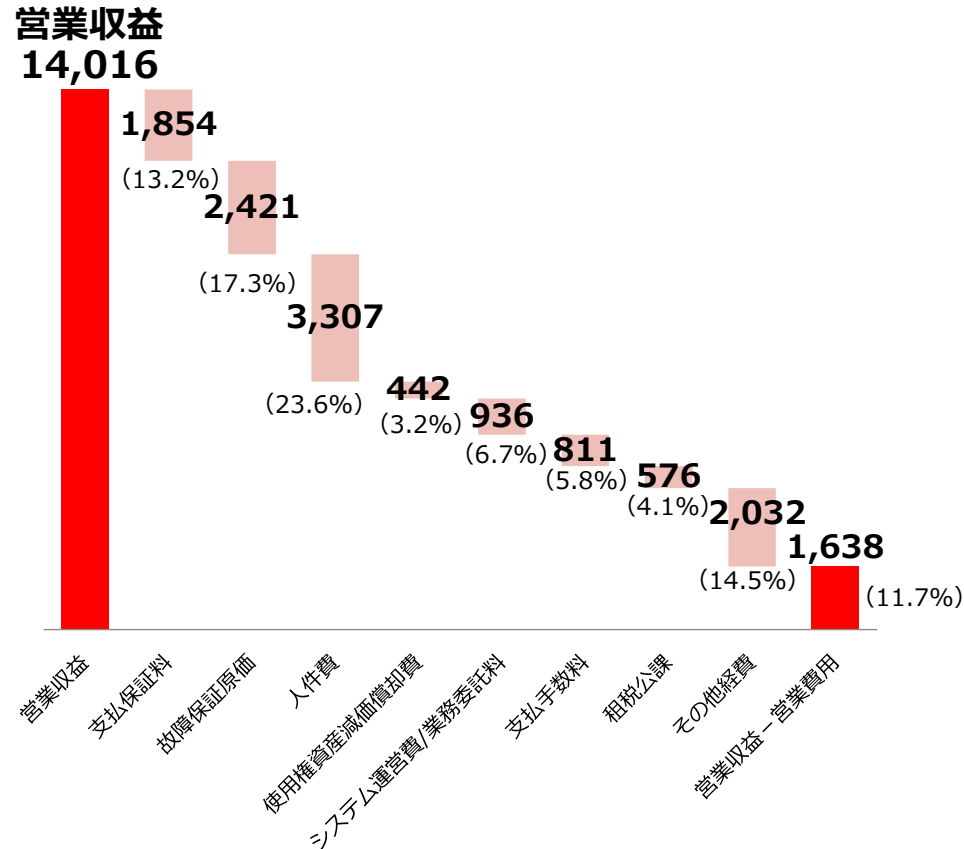
(グラフ単位：百万円)
(グラフカッコ内：対営業収益比率)



✓ 営業費用の合計は、148.6億円（前年同期比 119.3%）
⇒コロナ禍における営業活動自粛や経費削減により、例年より前年同期比の伸びが縮小

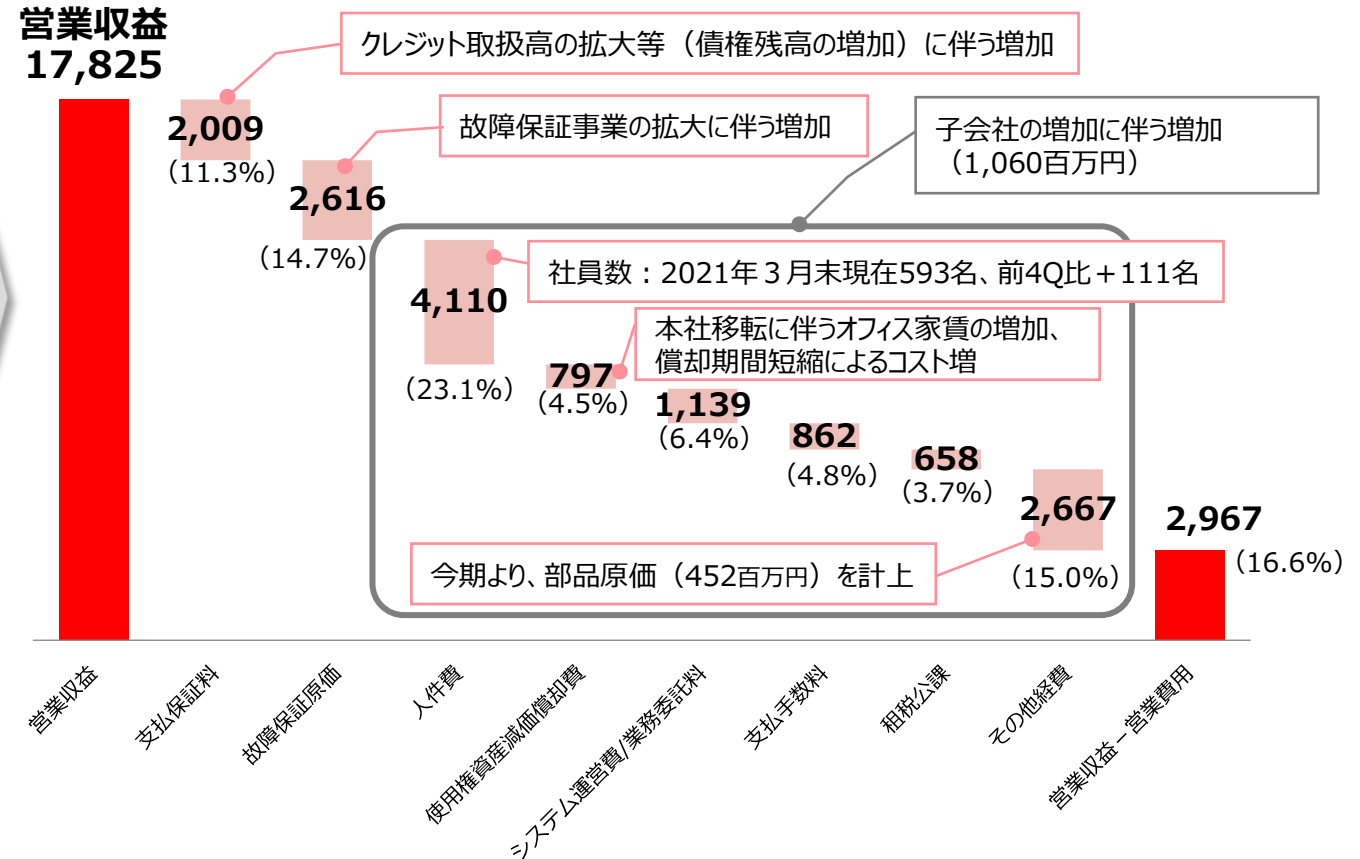
FY20

営業費用 12,458百万円



FY21

営業費用 14,857百万円（前年同期比 119.3%）



※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

2021.02

中古車検索サイト「クルマとお金のことならプレミアム」サイト オープン DX

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で「クルマ」の有用性が見直される中、欲しい自動車の検索、買い方の提案、購入後のアフターサービスなどトータルで提案を行う、新しい中古車検索サイトをオープンいたしました。

2021.02

故障保証事業でフィリピン共和国に進出

三井物産株式会社とGT Capital Auto Dealership Holdings, Inc.が共同で出資する事業投資会社 GT Mobility Ventures, Inc.と、フィリピン共和国において、故障保証サービスを提供する会社「Premium Warranty Services Philippines, Inc.」を合併設立いたしました。

2021.03

コロナ禍で苦戦する飲食店を支援する「キッチンカー」の取組みを開始

子会社のPAS株式会社が、「キッチンカー」に関する取組みのため株式会社シンクロ・フードと業務提携いたしました。シンクロ・フード社が提供するキッチンカーシェア・マッチングサイト「モビマル」が飲食店に対し、「出店サポート・車両レンタル・出店場所」が一体となったパッケージサービスを提供し、PAS社は「車両レンタル」、及び「レンタル車両の製造・販売」を担当いたします。

2021.04

女性活躍推進、若手管理職登用などの組織改革を実施

4月1日付で、当社初の、女性執行役員が就任いたしました。また子会社のプレミアム株式会社において、最年少（新卒5年目）拠点長をはじめとした若手社員の管理職登用を積極的に進めるほか、BIZサイトの拠点を増加することを公表しました（現在11拠点）。

2021.04

クレジット審査にAI自動審査を導入決定 DX

子会社のプレミアム株式会社において、審査回答時間の短縮や、利便性の向上、業務効率の向上を目的として、AI自動審査の導入を決定いたしました。今後徐々に対象の案件を拡大し、3年後に全ての案件を自動審査化することを目指します。

2021.04

自動車部品の「オンライン見積りサービス」をリリース DX

子会社のプレミアムオートパーツ株式会社において、自動車部品販売サービスにおけるオンライン見積りを開始いたしました。これまでFAXで受けていた見積り依頼をオンラインに移行することで、対応のスピードアップを目指します。

2021.04

オートリース新商品「ちょいすま」の提供を開始

子会社のプレミアムモビリティサービス株式会社において、乗りたい自動車や乗りたい期間、アフターケアを選択できる新商品「ちょいすま」の提供を開始いたしました。既存のオートリース商品と比較して、故障保証の付いたアフターサービスに重点を置いた商品となっています。

2022年3月期に向けた動きについて（進捗）

現時点での進捗

1

来期を見据えたコア事業 営業100名体制

高い成長率を回復するため、クレジット・故障保証における**営業人員を積極採用**。
リアルの新規出店は行わず、独自のBIZサイト形式*1にて**営業空白地域を解消し、シェア拡大を目指す**。

- ・営業人員（1月～現在）**5名**採用済み
- ・BIZサイト**11拠点**まで増加を公表
- ・4月度のクレジット取扱高は**前年同月比124.3%*2**で推移し、**今期より再度成長拡大に転じる**

2

オートモビリティサービス 事業の強化・拡大

自動車整備工場の独自ネットワーク*3へのコンテンツ提供により、「**FIXMAN Club**」のネットワーク構築を更に拡大。
M&Aも視野に入れた自動車流通関連のビジネス展開にも注力。
⇒これらにより、**来期営業収益構成比20%を目指し、利益率10%の確保を目指す**。

- ・「FIXMAN Club」の**3月末時点**会員数は**38社**に
- ・「PFS Premium Club」**ダイヤモンド62社、ゴールド353社**

3

DX化推進 (業務イノベーション)による 利益貢献の拡大

プラットフォーム構想の実現に向け、各分野における**スペシャリストの採用及び育成に注力**。
DX推進による当社グループ全体の改革を図るため、**DX戦略を公表し、DX銘柄指定も目指す**。

- ・2021年5月13日、当社グループの**DX戦略**を公表予定
(当社IRサイトの「経営方針」にも掲載予定)

4

海外事業については ノンアセットを中心に展開

タイ、インドネシアにおける故障保証ニーズの高まりを受け、**アジアを中心に故障保証事業を推進**。
また、アフリカや中南米を対象に、**中古自動車部品を中心とした輸出ビジネスも展開**。

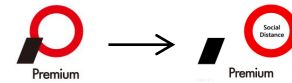
- ・2021年2月に、三井物産(株)・現地企業のGT Mobility Ventures, Inc.とJVを設立し、**フィリピン**において故障保証事業を開始

(注) *1. BIZサイト形式とは、各地域に支店を設ける形ではなく、本拠は主要都市に置き、必要に応じて営業エリアに赴く営業展開方式をいいます。

*2. 速報値のため、今後変更になる可能性がございます。

*3. 独自ネットワークとは、故障保証契約車両の修理を定期的に発注する先々であり、スポットで依頼する提携先と異なります。

2022年3月期 業績・配当予想について



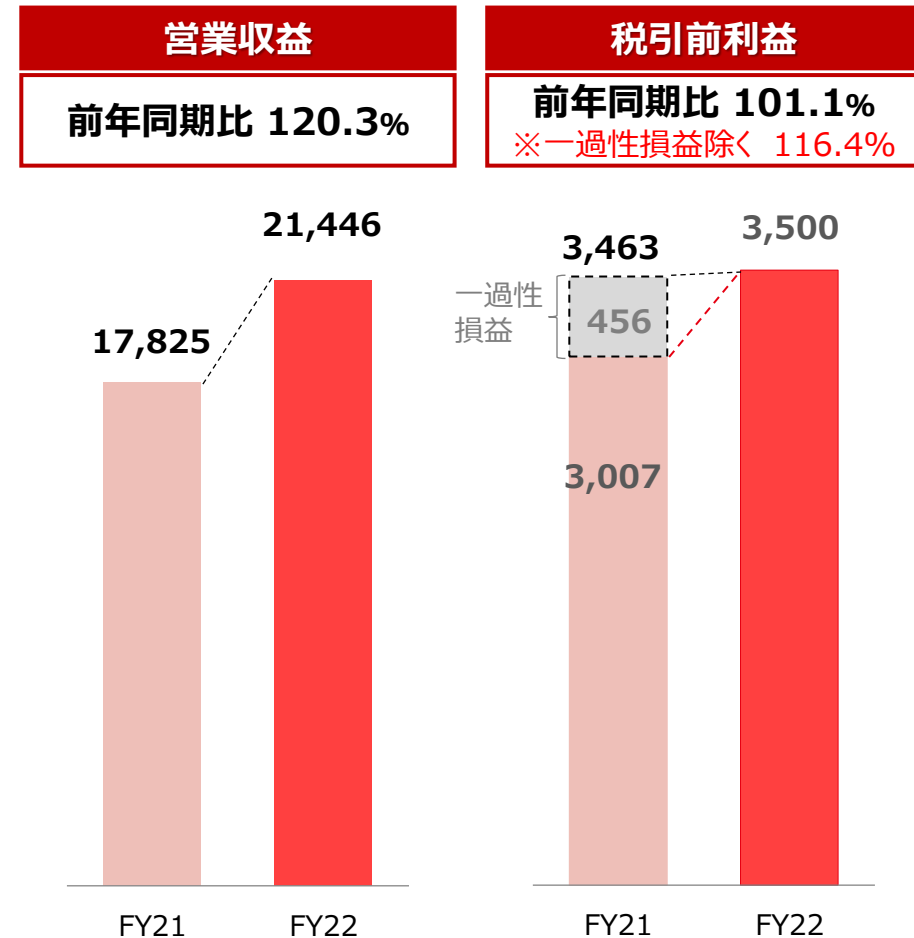
2022年3月期 通期連結業績予想及び配当予想



- ✓ 営業収益は、3事業ともに前年同期比110%以上と予想
- ✓ 一過性損益を除いた税引前利益では前年同期比116.4%と予想
- ✓ 年間配当額は通期で4円の増額と予想

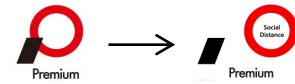
(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 予想	
		前年同期比 (増減)	前年同期比 (率)
営業収益	17,825	21,446	120.3%
税引前利益 (一過性損益を除く)	3,463 (3,007)	3,500 (493)	101.1% (116.4%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,383	2,409	101.1%
基本的1株当たり 当期利益(円)	186.74	186.99	100.1%
年間配当額	46円 (対前年+2円)	50円	108.7%

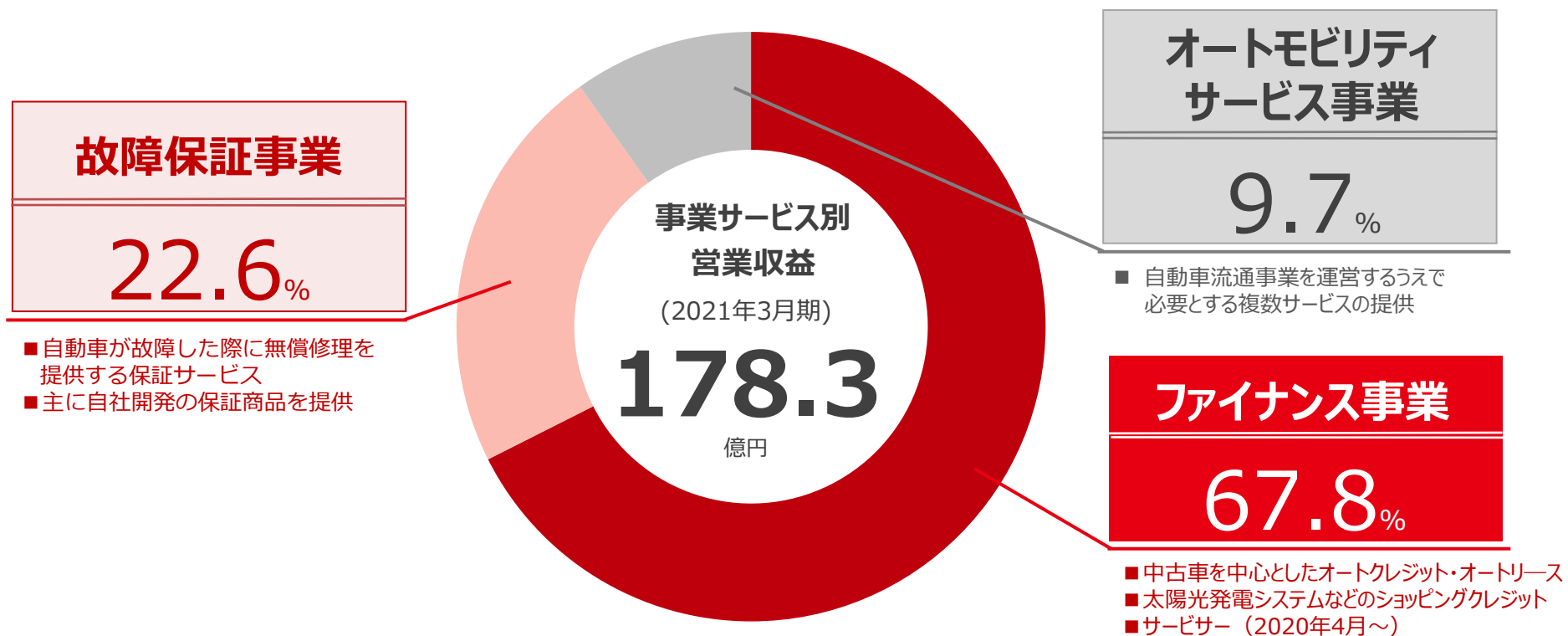


*2021年3月期の配当額(2021年5月27日決議予定)は、2021年2月5日開示の予想値から修正しております。
 詳細は2021年5月10日開示の「2021年3月期配当予想の修正(増配)について」をご参照ください。

APPENDIX



社名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場第一部
設立	2015年5月25日 (注)2007年、(株)ジー・ワンクレジットサービス(現 プレミア株)設立
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,334,390株 2021年3月末時点
資本金	1,640百万円 単体/2021年3月末時点
従業員数	593名 連結/2021年3月末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン : 7.59% ・Coupland Cardiff Asset Management : 6.99% ・野村證券(野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル) : 6.98% ・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 : 5.05% <p>(2021年4月7日時点 大量保有報告等を参照)</p>
グループ内内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国内におけるファイナンス ・故障保証商品の開発、販売 ・オートモビリティサービスの展開 ・海外(タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等)におけるクレジットコンサルティング事業、故障保証事業



ストック型ビジネス

クレジット・故障保証とも、利益を繰延計上する
ストック型の収益構造

安定成長の見込める
ビジネスモデル

良好なキャッシュポジション

クレジット・故障保証とも、支払資金・保証料の
「一括前受け」によりキャッシュポジションが安定的

良好なキャッシュ・フローの
ビジネスモデル

	FY20 (2020年3月31日)	FY21_1Q (2020年6月30日)	FY21_2Q (2020年9月30日)	FY21_3Q (2020年12月31日)	FY21 (2021年3月31日)	前期末比	前Q比
資産の部							
現金及び現金同等物	6,286	10,236	9,468	7,754	8,024	127.7%	103.5%
金融債権	20,011	21,551	21,554	22,266	23,394	116.9%	105.1%
その他の金融資産	6,408	7,321	7,905	8,741	9,859	153.8%	112.8%
有形固定資産	3,092	3,551	3,464	3,305	3,644	117.8%	110.3%
無形資産	5,950	5,988	5,950	5,927	5,768	96.9%	97.3%
のれん	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	100.0%	100.0%
持分法投資	1,224	1,297	1,262	1,370	1,434	117.2%	104.7%
繰延税金資産	-	9	22	38	2	-	4.2%
保険資産	2,965	3,289	3,334	3,575	3,111	104.9%	87.0%
その他の資産	8,309	6,039	6,624	7,045	8,961	107.9%	127.2%
資産合計	58,203	63,239	63,541	63,978	68,156	117.1%	106.5%
負債の部							
金融保証契約	22,063	22,534	23,088	23,934	25,079	113.7%	104.8%
借入金	16,421	20,892	19,618	19,056	19,641	119.6%	103.1%
その他の金融負債	6,340	5,724	5,488	5,218	6,703	105.7%	128.5%
引当金	327	293	293	293	302	92.6%	103.1%
未払法人所得税	386	207	561	438	648	167.8%	148.0%
繰延税金負債	1,355	1,580	1,505	1,569	1,404	103.6%	89.5%
その他の負債	5,999	6,134	6,591	6,785	7,087	118.1%	104.5%
負債合計	52,891	57,365	57,144	57,293	60,865	115.1%	106.2%
資本の部							
親会社の所有者に帰属する持分							
資本金	1,534	1,549	1,569	1,590	1,612	105.1%	101.4%
資本剰余金	1,260	1,266	1,267	1,267	1,281	101.7%	101.1%
自己株式	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	100.0%	100.0%
利益剰余金	3,587	4,090	4,620	4,855	5,403	150.6%	111.3%
その他の資本の構成要素	62	104	65	92	116	187.5%	126.0%
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,242	5,810	6,320	6,603	7,211	137.6%	109.2%
非支配持分	70	65	77	82	79	113.5%	97.3%
資本合計	5,312	5,874	6,397	6,685	7,291	137.2%	109.1%
負債及び資本合計	58,203	63,239	63,541	63,978	68,156	117.1%	106.5%

PL (連結累計期間)

(単位：百万円)



連結累計期間	FY20 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	FY21 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	前年同期比
営業収益	14,016	17,825	127.2%
その他の金融収益	5	9	160.2%
持分法による投資利益	-	59	-
その他の収益	2,110	694	32.9%
収益合計	16,132	18,586	115.2%
営業費用	12,458	14,857	119.3%
持分法による投資損失	844	-	-
その他の金融費用	151	98	64.7%
その他の費用	75	168	223.0%
費用合計	13,528	15,123	111.8%
税引前当期（四半期）利益	2,604	3,463	133.0%
法人所得税費用	1,152	1,070	92.9%
当期（四半期）利益	1,452	2,393	164.8%
当期利益の所属			
親会社の所有者に帰属する利益	1,466	2,383	162.6%
非支配持分に帰属する利益	△ 14	10	△75.2%

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

PL_営業収益・営業費用（連結累計期間）

（単位：百万円）



連結累計期間	FY20 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	FY21 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	前年同期比
営業収益			
金融収益	8,158	9,428	115.6%
故障保証収益	3,661	4,024	109.9%
その他手数料売上	1,300	1,922	147.8%
オートモビリティ関連売上	289	1,281	442.6%
ソフトウェア売上	349	441	126.2%
保険履行収益	189	171	90.1%
金融資産の減損利得	-	388	-
その他	69	172	250.1%
合計	14,016	17,825	127.2%

連結累計期間	FY20 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	FY21 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	前年同期比
営業費用			
金融費用	102	119	116.9%
支払保証料	1,854	2,009	108.4%
金融資産の減損損失	79	-	-
従業員給付費用	3,307	4,110	124.3%
故障保証原価	2,421	2,616	108.1%
オートモビリティ関連原価	190	910	479.3%
システム運営費	611	698	114.3%
減価償却費	151	219	145.5%
償却費	262	300	114.3%
使用権資産減価償却費	442	797	180.3%
租税公課	576	658	114.2%
支払手数料	811	862	106.2%
地代家賃	38	54	142.2%
業務委託料	325	440	135.5%
その他営業費用	1,289	1,065	82.6%
合計	12,458	14,857	119.3%

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

PL (連結会計期間)

(単位：百万円)



連結会計期間	FY20_4Q (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	FY21_1Q (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	FY21_2Q (2020年7月1日～ 2020年9月30日)	FY21_3Q (2020年10月1日～ 2020年12月31日)	FY21_4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益	3,843	4,022	4,365	4,401	4,722	122.9%	107.3%
その他の金融収益	0	38	1	5	6	1846.1%	128.7%
持分法による投資利益	-	13	-	68	4	-	5.2%
その他の収益	11	613	12	27	41	375.1%	151.6%
収益合計	3,855	4,686	4,377	4,501	4,773	123.8%	106.0%
営業費用	3,504	3,484	3,460	3,658	3,940	112.5%	107.7%
持分法による投資損失	828	-	25	-	-	-	-
その他の金融費用	121	19	63	41	16	13.0%	38.5%
その他の費用	40	3	8	5	153	381.1%	3353.9%
費用合計	4,493	3,506	3,556	3,704	4,109	91.4%	110.9%
税引前当期（四半期）利益	△ 639	1,180	822	797	664	△104.0%	83.3%
法人所得税費用	△ 125	401	279	271	118	△94.6%	43.6%
当期（四半期）利益	△ 514	779	542	526	546	△106.3%	103.8%
当期利益の所属							
親会社の所有者に帰属する利益	△ 505	784	530	522	548	△108.5%	105.0%
非支配持分に帰属する利益	△9	△ 5	12	5	△ 2	21.3%	△40.1%

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

PL_営業収益・営業費用（連結会計期間）

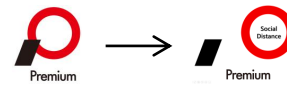
（単位：百万円）



連結会計期間	FY20_4Q (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	FY21_1Q (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	FY21_2Q (2020年7月1日～ 2020年9月30日)	FY21_3Q (2020年10月1日～ 2020年12月31日)	FY21_4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益							
金融収益	2,164	2,350	2,375	2,365	2,338	108.0%	98.9%
故障保証収益	945	957	988	1,018	1,060	112.2%	104.2%
その他手数料売上	364	455	480	454	532	146.2%	117.4%
オートモビリティ関連売上	163	-	-	388	517	317.4%	133.1%
ソフトウェア売上	87	71	152	95	123	141.8%	130.2%
保険履行収益	88	-	88	-	83	94.7%	-
金融資産の減損利得	-	-	-	-	73	-	-
その他	33	188	282	82	△5	△14.6%	△5.9%
合計	3,843	4,022	4,365	4,401	4,722	122.9%	107.3%

連結会計期間	FY20_4Q (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	FY21_1Q (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	FY21_2Q (2020年7月1日～ 2020年9月30日)	FY21_3Q (2020年10月1日～ 2020年12月31日)	FY21_4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業費用							
金融費用	28	36	32	21	30	106.1%	138.3%
支払保証料	503	486	495	512	515	102.4%	100.5%
金融資産の減損損失	24	△40	△175	△99	-	-	-
従業員給付費用	903	991	1,020	1,030	1,070	118.5%	103.8%
故障保証原価	595	644	716	655	602	101.1%	91.9%
オートモビリティ関連原価	126	-	-	297	405	321.3%	136.2%
システム運営費	160	170	179	171	178	111.4%	104.4%
減価償却費	40	64	65	49	41	102.3%	84.6%
償却費	67	65	69	75	91	135.7%	120.9%
使用权資産減価償却費	157	186	166	183	262	167.3%	143.5%
租税公課	197	173	174	166	145	73.4%	87.1%
支払手数料	218	206	211	202	243	111.5%	120.1%
地代家賃	3	13	16	12	13	415.3%	108.1%
業務委託料	96	79	96	117	148	154.2%	127.0%
その他営業費用	387	411	396	267	199	51.4%	74.5%
合計	3,504	3,484	3,460	3,658	3,940	112.5%	107.7%

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。